



## 創業者メッセージ

# 憲法記念日に想う

### ～聞こえてくる軍事大国への足音～

スウェーデンの国際平和研究所が公表した2016年度の世界全体の軍事費は、1兆6860億ドル（約184兆円）だった。2000年以降、増加傾向が強まり、高い水準で推移している。その内訳は米国6110億ドル、中国2150億ドルで、世界の軍事費の50%を占めているが、2017年度から全体の水準はますます高まっていくと思われる。なかでも日本は8位だが、2020年頃には5位以内を占めるのではないだろうか。2016年度に多くの安全保障関連法律を成立させており、米国政権の産軍複合体に組み込まれていく地政学的磁力を考えると、日本の軍事予算は変貌していく。

朝鮮半島の有事の可能性が現実味を帯びてくるに従い、日中韓の関係において米国を間に挟んだ安全保障上の基本的枠組みも変わる。しかしながら、北朝鮮と米国の間には本格的な戦争の勃発はないと考えるが、中国は北朝鮮を政治的、軍事的に支配下に置くだろうと思われる。今後も政治・外交・経済制裁の駆け引きが続き、数年が経過するなかで、米国は東アジアへの干渉から手を引き、東・南アジアを中国に委

ねる選択をするのではないか。やがて、日本は専守防衛の軍事戦略から極東の軍事大国の道を歩みだすことになる、私は考える。

そもそも、ロシアを含むユーラシア大陸の極東に位置する国々は、第二次世界大戦後における平和条約すら締結しておらず、国境も未だ定まっていない。正式には戦争が終結していない状態である。

なぜ、70年を越す程の長い時間の停滞が続いていたのか。やるべき外交戦略の要が、ワシントンの意向に沿うことが絶対の条件にあり、常に為政者は苦渋の選択を為してきたことにある。

冷戦後、日米安全保障の役割が実質的に変貌したにも関わらず、日本は無作為にそれを延長したことで、その後の地政学的歴史を歪めてしまった。この時期に、日米安保条約の抜本的改革のページを新たにすべきであった。そして、アジア全域に向けた安全保障体制に目を注ぐ、多極への配慮に努力を傾けるべき歴史的機会を失った。

国の命運を、他国の「核の傘」に委ねて、国の主権が常に定まらない浮遊





する状況から脱して、21世紀の国づくりへ勇躍すべきまたとない世紀の決断であったと思う。

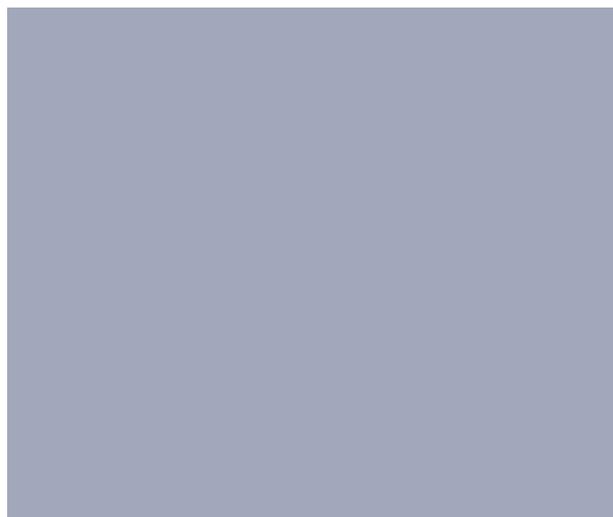
真の自立体制への希求が、すべての国民の気持ちのなかにあったのは間違いない。そのことを、憲法記念日に改めて考えさせられた。

5月3日、憲法施行から70年が経過した憲法記念日に、安倍晋三首相は3年後に憲法改正をめざすとし、9条に自衛隊の合憲化を付加したいと述べた。私はそのことは正しく、必要な改正だと思う。

憲法の前文には、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」とある。ここに、9条の非武装平和主義があるが、前文にあるような状況は戦後70年来の歴史にはなかった。後段にある戦力の放棄と交戦権の否定は、いっさいの自衛権の放棄を意味する。憲法上は戦力をもたないので自衛のしようがない。

しかし、他国からの脅威に対して自衛権は主権国家の固有の権利であり、国を守ることは憲法的前提になる。よって、2020年をめざして9条に自衛隊の合憲化を付加することが可能になれば、初めて憲法違反が避けられることになり、意義深い。無条件の戦力の放棄ではなく、侵略戦争の否定にこそ、平和主義の真の精神がある。

(了)



ハルナグループ  
名誉会長・創業者  
**青木 清志**

1996年、清涼飲料水の製造販売会社としてハルナビレッジ株式会社を創業。20年間、代表取締役社長、代表取締役会長を務めながら、群馬大学客員教授・法政大学大学院講師・高崎経済大学非常勤講師・上武大学講師などを歴任。

また、商工会議所や日本経済連合会、新聞社等が主催する数々の講演会で、アントレプレナーシップ教育から経営理論、経済理論などを講演。

昨年2016年には、ハルナグループ名誉会長へ就任。同年1月には、第33回優秀経営者顕彰「優秀創業者賞」を受賞。また、同年4月には上毛新聞にて「心の譜」に全50回が連載され話題となった。

